

## 平成 19 年度 決算 報告 書

地方自治法第 2 3 3 条第 5 項の規定に基づき、平成 19 年度に  
おける主要な施策の成果を次のとおり報告します。

平成 20 年 9 月

取手市長 藤 井 信 吾

# 財 政 状 況

## 第 1 国の予算

平成 19 年度の予算編成に当たっては、行政のスリム化・効率化を一層徹底し、総人件費改革や特別会計改革、資産・債務改革等について、適切に予算に反映させる。

また、歳出全般にわたる徹底した見直しを行い、一般歳出及び一般会計歳出について厳しく抑制を図るとともに、足下の経済情勢や税収動向を踏まえ、新規国債発行額について過去最大の減額を目指す。

このような方針に基づいて編成された平成 19 年度の一般会計当初予算の規模は、8 兆 2 億 9 千 8 8 万円（前年度比 3 兆 2 億 2 千 2 8 万円（4.0%）の増加となった。

## 第 2 地方財政対策

地方財政については、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」等を踏まえ、国と地方の信頼関係を維持しつつ、国、地方それぞれの財政健全化を進めるため、国の取り組みと歩調を合わせて国民・住民の視点に立って、その理解と納得が得られるよう、地方公務員人件費、地方単独事業等歳出の徹底した見直しを行うとともに、あわせて安定的な財政運営に必要となる地方税、地方交付税等の一般財源の総額を確保しつつ、地方交付税交付金等を抑制することとしている。

地方財政規模は 8 兆 3 億 1 千 2 6 1 万円（前年度比 2 億 4 千 7 万円（0.03%）減となった。

## 第 3 市の予算編成等

統一地方選挙にあたる平成 19 年度の予算編成は、計画的な市政運営の観点から義務的な経費等最小限の「骨格予算」を編成した。

歳入においては、三位一体の改革による税源移譲によって所得譲与税、地方特例交付金等の減収が見込まれる非常に厳しい状況となっている。

一方、歳出面では、扶助費などの義務的経費や施設管理経費及び教育施設の耐震補強等の改修経費、繰出金等の増加が見込まれている。

従来にも増して、歳出の削減が求められており、財政健全化の確保に努め、徹底した経費の削減合理化を図り当初予算を編成した。

## 第 4 決算の状況等

一般会計の決算状況は、歳入予算額 3 億 4 千 7 万 9 千 8 6 4 円に対し決算額は、3 億 4 千 6 万 2 千 0 0 円 4 千円、予算額に対する決算額の比率は 99.61%となった。

歳出においては、決算額 3 億 3 千 9 万 2 千 1 5 円 2 千円、97.42%となった。

また、全ての会計を合計した決算状況は、歳入予算額 6 億 0 千 6 万 4 千 1 5 6 円に対し決算額は 5 億 9 千 5 万 1 千 3 6 5 円、予算額に対する決算額の比率は 98.14%となった。歳出においては、決算額 5 億 9 千 0 万 2 千 4 8 3 円 7 千円、97.33%となった。

平成19年度取手市会計別決算総括表

(単位：円、%)

会 計 別	区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額との比較	予算額に対する 決算額との比率
一 般 会 計	歳 入	34,798,648,000	34,662,004,239	136,643,761	99.61
	歳 出	34,798,648,000	33,902,152,663	896,495,337	97.42
	歳入歳出差引額	-	759,851,576	繰越明許費繰越額 翌年度繰越金	36,609,000 723,242,576
取手駅西口都市整備事業 特 別 会 計	歳 入	903,328,000	802,721,140	100,606,860	88.86
	歳 出	903,328,000	767,472,625	135,855,375	84.96
	歳入歳出差引額	-	35,248,515	繰越明許費繰越額 翌年度繰越金	24,875,000 10,373,515
用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	歳 入	48,322,000	47,497,019	824,981	98.29
	歳 出	48,322,000	47,497,019	824,981	98.29
	歳入歳出差引額	-	0	翌年度繰越金	0
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	歳 入	11,451,894,000	10,583,931,034	867,962,966	92.42
	歳 出	11,451,894,000	11,194,009,871	257,884,129	97.75
	歳入歳出差引額	-	610,078,837	翌年度繰越金	610,078,837
老 人 保 健 特 別 会 計	歳 入	6,960,423,000	7,006,363,362	45,940,362	100.66
	歳 出	6,960,423,000	6,879,334,285	81,088,715	98.84
	歳入歳出差引額	-	127,029,077	翌年度繰越金	127,029,077
介 護 保 険 特 別 会 計	歳 入	4,464,694,000	4,392,686,305	72,007,695	98.39
	歳 出	4,464,694,000	4,253,729,094	210,964,906	95.27
	歳入歳出差引額	-	138,957,211	翌年度繰越金	138,957,211
介 護 サ ー ビ ス 特 別 会 計	歳 入	6,661,000	5,086,664	1,574,336	76.36
	歳 出	6,661,000	4,577,943	2,083,057	68.73
	歳入歳出差引額	-	508,721	翌年度繰越金	508,721
競 輪 事 業 特 別 会 計	歳 入	2,006,621,000	2,012,392,723	5,771,723	100.29
	歳 出	2,006,621,000	1,975,492,196	31,128,804	98.45
	歳入歳出差引額	-	36,900,527	翌年度繰越金	36,900,527
取 手 地 方 公 平 委 員 会 特 別 会 計	歳 入	969,000	967,902	1,098	99.89
	歳 出	969,000	571,167	397,833	58.94
	歳入歳出差引額	-	396,735	翌年度繰越金	396,735
合 計	歳 入	60,641,560,000	59,513,650,388	1,127,909,612	98.14
	歳 出	60,641,560,000	59,024,836,863	1,616,723,137	97.33
	歳入歳出差引額	-	488,813,525		

# 決算の概要

## 1 予算の状況

### 当初予算

平成19年度の一般会計の当初予算（骨格予算）は、歳入歳出ともに、317億6,000万円で、平成18年度当初予算336億6,000万円に比較し、19億円（5.6%）の減となった。

また、特別会計は、8会計で、当初予算額は、231億145万7千円となり、平成18年度の224億11万1千円に比較し、7億134万6千円（3.1%）の増となった。

### 補正予算

一般会計において7回、計19億8,117万1千円の増額補正を行い、最終予算額は、337億4,117万1千円となった。これを平成18年度最終予算額と比較すると、15億3,552万9千円（4.4%）の減となった。

また、特別会計における補正予算は、用地先行取得事業特別会計及び取手地方公平委員会特別会計を除く6会計で24億2,756万4千円を増額補正し、最終予算額は、255億2,902万1千円（前年対比18億5,118万3千円、7.8%増）となった。

## 2 決算の状況

### 一般会計

平成19年度は、限られた財源の中で行政課題に取り組み、最小の経費で最大の効果を挙げられるよう、職員一人ひとりが危機感と経営感覚をもって、知恵を絞り行政サービスの維持・向上に努め、市民サービスの向上と効果的効率的な財政運営に努めた。

重点施策においては、市民生活の重視を基本に、都市基盤の整備・都市機能の充実、防災対策の強化、子育て環境の充実、障害者・高齢者対策、教育環境の充実等の施策を推進した。

### （決算額）

一般会計の歳入歳出決算額（繰越事業を含む。）は、

歳入 346億6,200万4千円（平成18年度 351億4,076万5千円）

歳出 339億215万2千円（平成18年度 343億3,146万円）

となり、平成18年度に比べ歳入で4億7,876万1千円（1.4%）の減、歳出で4億2,930万8千円（1.3%）の減となった。

### （決算収支）

一般会計の歳入歳出差引額は、7億5,985万2千円で、このうち平成20年度へ繰り越すべき財源3,660万9千円（繰越明許費繰越額）を控除した実質収支額は、7億2,324万3千円となった。

## (歳入)

### 歳入の状況

平成19年度の歳入決算額は、346億6,200万4千円で18年度と比較すると4億7,876万1千円、1.4%の減となった。

### 主な歳入の前年度との比較

(単位：千円)

	19年度	18年度	増減	対前年度 伸び率 (%)
市税	20,265,725	18,613,883	1,651,842	8.9
地方譲与税	417,815	1,219,927	802,112	65.8
利子割交付金	76,714	60,812	15,902	26.1
配当割交付金	79,749	73,194	6,555	9.0
株式等譲渡所得割交付金	42,271	48,865	6,594	13.5
地方消費税交付金	919,686	961,561	41,875	4.4
地方特例交付金	174,268	736,804	562,536	76.3
地方交付税	1,719,863	1,751,755	31,892	1.8
分担金・負担金	380,323	367,826	12,497	3.4
国庫支出金	2,233,071	2,474,721	241,650	9.8
県支出金	1,290,612	1,131,777	158,835	14.0
繰入金	569,448	613,756	44,308	7.2
繰越金	809,305	594,997	214,308	36.0
諸収入	2,009,878	1,912,829	97,049	5.1
市債	3,028,200	3,861,200	833,000	21.6
その他	645,076	716,858	71,782	10.0
合計	34,662,004	35,140,765	478,761	1.4

### 一般財源

平成19年度の一般財源(市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金)は、239億7,489万円と平成18年度の237億4,608万2千円に比べ、2億2,880万8千円(1%)の増となった。

一般財源の歳入総額に占める割合は、69.2%で平成18年度の67.6%と比較すると1.6%の増となった。

臨時財政対策債10億1,850万円を加えると、249億9,339万円となり、平成18年度と比較し、1億3,849万2千円(0.6%)の減、一般財源の歳入総額に占める割合は、72.1%となった。

増減内訳、伸び率は、次表のとおりである。

## 一般財源の決算額の比較

(単位：千円)

款名	19年度	18年度	増減	伸び率(%)
市税	20,265,725	18,613,883	1,651,842	8.9
地方譲与税	417,815	1,219,927	802,112	65.8
利子割交付金	76,714	60,812	15,902	26.1
配当割交付金	79,749	73,194	6,555	9.0
株式等譲渡所得割交付金	42,271	48,865	6,594	13.5
地方消費税交付金	919,686	961,561	41,875	4.4
ゴルフ場利用税交付金	72,231	71,552	679	0.9
自動車取得税交付金	182,226	182,158	68	0.0
地方特例交付金	174,268	736,804	562,536	76.3
地方交付税	1,719,863	1,751,755	31,892	1.8
交通安全対策特別交付金	24,342	25,571	1,229	4.8
小計	23,974,890	23,746,082	228,808	1.0
減税補てん債	0	260,300	260,300	100.0
臨時財政対策債	1,018,500	1,125,500	107,000	9.5
小計	1,018,500	1,385,800	367,300	26.5
合計	24,993,390	25,131,882	138,492	0.6

## (歳出)

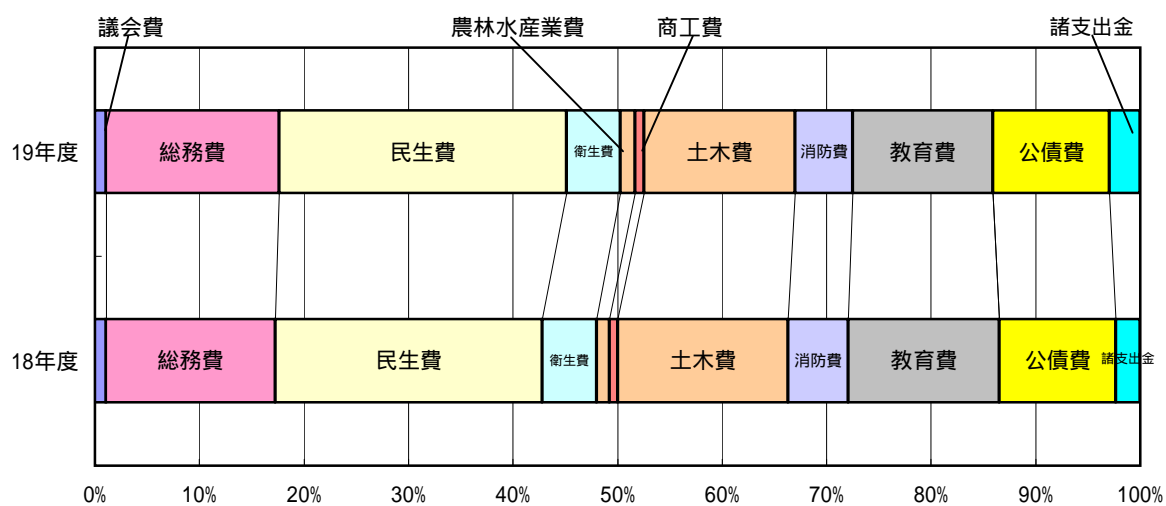
### 歳出の状況

平成19年度における一般会計歳出決算額は、339億215万2千円で、その目的別決算額及び構成比は、下表のとおりである。

### 目的別歳出

(単位：千円)

款名	19年度	構成比(%)	18年度	増減	伸び率(%)
議会費	347,527	1.0	348,260	733	0.2
総務費	5,623,536	16.6	5,575,626	47,910	0.9
民生費	9,325,569	27.5	8,766,134	559,435	6.4
衛生費	1,757,485	5.2	1,788,898	31,413	1.8
農林水産業費	467,340	1.4	426,944	40,396	9.5
商工費	290,682	0.9	275,701	14,981	5.4
土木費	4,890,504	14.4	5,585,030	694,526	12.4
消防費	1,875,301	5.5	1,973,209	97,908	5.0
教育費	4,555,448	13.4	4,968,417	412,969	8.3
災害復旧費	-	0.0	-	-	-
公債費	3,768,106	11.1	3,825,836	57,730	1.5
諸支出金	1,000,654	3.0	797,405	203,249	25.5
計	33,902,152	100.0	34,331,460	429,308	1.3



## 特別会計

特別会計の歳入歳出決算額は、次の表のとおりとなった。

(単位：千円)

名 称	歳 入	歳 出	差引残高
取手駅西口都市整備事業	802,721	767,473	35,248
用地先行取得事業	47,497	47,497	0
国民健康保険事業	10,583,931	11,194,010	610,079
老人保健	7,006,363	6,879,334	127,029
介護保険	4,392,686	4,253,729	138,957
介護サービス	5,086	4,578	508
競輪事業	2,012,392	1,975,492	36,900
取手地方公平委員会	968	571	397
合 計	24,851,644	25,122,684	271,040